

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	17,601	15,618	75,392
経常利益(百万円)	194	240	1,139
四半期(当期)純利益(百万円)	83	130	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164	382	711
純資産額(百万円)	22,590	23,259	23,007
総資産額(百万円)	36,967	34,310	33,643
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.63	15.05	84.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	67.8	68.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済の状況は、東日本大震災からの復旧・復興やサプライ・チェーンの建て直し効果が部分的に現れ始めた状況となりました。一方で、南欧州諸国のソプリリスクの問題が未解決のままであることに加え、円相場の高値安定もあり、海外需要は力強さに欠ける状況となりました。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界でもスマートフォン等の成長商品関連需要による好影響もありましたが、為替を含むコスト面の対応から生産の海外シフトの流れが続く状況となりました。

当社グループにおいては顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及び新規顧客の開拓に取り組み業績の確保に努めましたが、当社を取り巻く種々環境の変化の影響により、売上高は156億18百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

利益面では、売上原価145億93百万円を控除した売上総利益は10億24百万円（前年同期比7.9%減）となり、人件費5億円を中心とする販売費及び一般管理費は8億52百万円であり、営業利益は1億72百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

営業外収益及び費用では負ののれん償却額15百万円、仕入割引16百万円、及び為替差益29百万円等を計上した結果、経常利益段階では2億40百万円（前年同期比23.2%増）の利益となっております。

特別利益及び損失は大きな項目が無く、税金等調整前四半期純利益は2億32百万円となり、税金費用を控除して当四半期の四半期純利益は1億30百万円（前年同期比56.2%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本においてはアミューズメント向け液晶デバイスを中心に売上高は68億8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

アジア

アジアにおいては海外子会社による液晶モジュールの売上を中心として売上高は88億10百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(2) 財政状態について

当第1四半期末の連結総資産は、343億10百万円（前連結会計年度末対比6億66百万円、2.0%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金157億16百万円を中心とする流動資産が300億75百万円で、総資産の87.7%を占め、固定資産42億34百万円が残りの12.3%を占めています。

一方、負債合計110億50百万円（前連結会計年度末対比4億14百万円、3.9%の増加）のうちでは支払手形及び買掛金59億6百万円と短期借入金35億33百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は232億59百万円、前連結会計年度末対比2億52百万円、1.1%の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,700	86,627	同上
単元未満株式	普通株式 3,655	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,627	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,783	6,679
受取手形及び売掛金	15,982	15,716
商品及び製品	7,503	7,421
仕掛品	-	7
原材料	22	18
その他	366	240
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	29,649	30,075
固定資産		
有形固定資産	1,842	2,066
無形固定資産	138	130
投資その他の資産		
その他	2,045	2,071
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	2,012	2,038
固定資産合計	3,994	4,234
資産合計	33,643	34,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,291	5,906
短期借入金	3,558	3,533
未払法人税等	-	30
賞与引当金	114	76
役員賞与引当金	33	7
事業所等閉鎖損失引当金	39	10
その他	413	318
流動負債合計	9,450	9,883
固定負債		
退職給付引当金	316	319
資産除去債務	6	6
負ののれん	312	296
その他	550	544
固定負債合計	1,186	1,167
負債合計	10,636	11,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	18,314	18,314
自己株式	571	571
株主資本合計	23,956	23,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	416
為替換算調整勘定	1,350	1,114
その他の包括利益累計額合計	949	697
純資産合計	23,007	23,259
負債純資産合計	33,643	34,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,601	15,618
売上原価	16,488	14,593
売上総利益	1,113	1,024
販売費及び一般管理費	893	852
営業利益	220	172
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	18
仕入割引	15	16
負ののれん償却額	15	15
為替差益	-	29
その他	4	1
営業外収益合計	49	82
営業外費用		
支払利息	12	7
売上割引	2	3
為替差損	56	-
その他	3	3
営業外費用合計	74	14
経常利益	194	240
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	6
貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	193	232
法人税、住民税及び事業税	35	87
法人税等調整額	74	14
法人税等合計	110	102
少数株主損益調整前四半期純利益	83	130
四半期純利益	83	130

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	15
為替換算調整勘定	81	235
その他の包括利益合計	80	251
四半期包括利益	164	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	382
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	35百万円	17百万円
負ののれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,185	11,415	17,601	-	17,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	277	1,947	1,947	-
計	7,855	11,692	19,548	1,947	17,601
セグメント利益又は損失()	20	239	219	0	220

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,808	8,810	15,618	-	15,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	840	373	1,213	1,213	-
計	7,648	9,183	16,832	1,213	15,618
セグメント利益	100	55	156	15	172

(注)1 セグメント利益の調整額15百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円63銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	83	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	83	130
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年8月10日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。